

平成13年7月2日
ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

平成12年度決算のお知らせ

ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社（社長 加瀬 等）の平成12年度決算につき別紙のとおりお知らせいたします。

創業2年目を迎えた当社は、「お客様を起点とした価値の提供」と「ムダを排除したローコストオペレーション」を基本コンセプトとして、お客様への4つの価値（「お客様にぴったりあった商品」、「お客様自らの判断」、「迅速なサービス」、「継続的な関係」）を提供する革新的な生命保険会社を目指して、次の施策を重点的に実施しました。

- ・お客様の声を反映して業務プロセス全般の改善を推進しました。
- ・データベースマーケティングに基づくコスト効率を意識した営業活動を展開しました。
- ・大手通販会社との提携を初めとする販売チャネルの拡大を推進しました。
- ・市場における知名度の早期確立を図るため、積極的な広報活動を展開しました。

このような諸施策を実施してきた結果、新契約高は対前年164.0%の伸展となりました。

<業績の状況>

新契約件数では5,554件（対前年79.9%）、新契約高は858億円（対前年164.0%）となり、保有契約件数では10,820件（対前年157.3%）、保有契約高は1,261億円（対前年244.0%）となりました。

<収支の状況>

保険料等収入367百万円、資産運用収益530百万円等から、保険金等支払金80百万円、責任準備金等繰入額143百万円、事業費1,899百万円等を控除し、保険業法第113条に基づく繰延処理等を実施した結果、当期損失は、503百万円となりました。

本件に関するお問い合わせ先

ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

広報室 尾池 昭 Tel; 03 - 5345 - 7018
経営企画グループ 水谷 義雄 Tel; 03 - 5345 - 7016

平成12年度決算のお知らせ < 目 次 >

1. 主要業績.....	1 頁
2. 平成12年度末保障機能別保有契約高.....	2 頁
3. 平成12年度決算に基づく契約者配当の状況	2 頁
4. 平成12年度の一般勘定資産の運用状況.....	3 頁
5. 貸借対照表.....	10 頁
6. 損益計算書.....	12 頁
7. 経常利益等の明細.....	14 頁
8. 損失処理に関する書面.....	14 頁
9. 債務者区分による債権の状況.....	15 頁
10. リスク管理債権の状況.....	15 頁
11. ソルベンシー・マージン比率.....	15 頁
12. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率.....	15 頁
13. 平成12年度特別勘定の現況.....	15 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況.....	15 頁

以 上

(注) 諸表の記載金額は単位未満を切り捨て、単位未満の数字がある場合には0としております。また、諸比率は四捨五入により表示しております。

平成 12 年度決算のお知らせ

平成 13 年 7 月 2 日

ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

当社では、平成 13 年 6 月 29 日開催の第 2 回定時株主総会において、平成 12 年度の決算を報告並びに決議いたしました。その概要は次のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高 (単位：百万円、%)

	平成 12 年度末		平成 11 年度末	
		前年度比		前年度比
個人保険	124,498	240.8	51,707	-
個人年金保険	-	-	-	-
団体保険	1,652	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-

(2) 新契約高 (単位：百万円)

	平成 12 年度			平成 11 年度		
	新契約+転換 による純増加	新契約	転換による 純増加	新契約+転換 による純増加	新契約	転換による 純増加
個人保険	84,166	84,166	-	52,346	52,346	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団体保険	1,657	1,657		-	-	
団体年金保険	-	-		-	-	

(3) 主要収支項目 (単位：百万円、%)

	平成 12 年度		平成 11 年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	367	319.2	115	-
資産運用収益	530	1,435.6	36	-
保険金等支払金	80	2,535.2	3	-
資産運用費用	0	38,937.5	0	-
経常損失	496	172.0	288	-

(4) 損失処理 (単位：百万円、%)

	平成 12 年度		平成 11 年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	0	-	-	-
当期末処理損失	796	271.8	292	-

(5) 総資産 (単位：百万円、%)

	平成 12 年度		平成 11 年度	
		前年度比		前年度比
総資産	8,468	174.2	4,862	-

ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

2. 平成12年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、百万円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	10	124,498	-	-	3	1,652	14	126,151
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	-	-	-	-	-	-	-	-	
入院保障	災害入院	4	21	-	-	-	-	4	21
	疾病入院	4	21	-	-	-	-	4	21
	その他の条件付入院	11	52	-	-	-	-	11	52
障害保障	-	-	-	-	-	-	-	-	
手術保障	8	-	-	-	-	-	8	-	

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成12年度決算に基づく契約者配当の状況

(1) 個人保険

当社個人保険は無配当保険のみの取扱いのため、該当はありません。

(2) 団体保険

団体の規模、保険金支払実績等に応じて算出した契約者配当準備金を積み立てました。

4 . 平成 12 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 1 2 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 1 2 年度の我が国の経済は、当初は企業収益や設備投資面で明るい兆しも見られましたが、雇用・所得環境の不透明感を背景とした個人消費の低迷を主因に、年度後半には企業業績の先行きにも徐々に陰りが見え始めたことから、結果的に、全体として景気回復感に乏しい状況となりました。

我が国の株式市場においては、米国の株価下落や企業業績の下方修正等の影響を受けて、日経平均株価が下落を続け、3月にはバブル崩壊後の最安値である 1 1 , 8 1 9 円をつけるなど低迷いたしました。

一方、長期金利は景気の先行きに対する市場の見方が一段と慎重化する中で、3月には 1 . 1 % 台まで低下しております。また、日銀は8月に1年半続けたゼロ金利政策を解除しましたが、景気足踏みと物価下落を背景に3月には量的金融緩和策を発動しました。

当社の運用方針

安全性・換金性（流動性）に留意し、安定的な収益を確保するよう努めました。

運用実績の概況

平成 1 2 年度末における一般勘定資産は、8 , 4 6 8 百万円となりました。運用資産残高は、預貯金 8 4 百万円、公社債 2 百万円、株式 1 , 6 4 4 百万円、その他の証券 3 , 4 8 0 百万円となりました。

また、資産運用収益は、利息及び配当金等収入 7 8 百万円及び有価証券売却益 4 5 1 百万円により 5 3 0 百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

【参考】

区 分	平成 1 2 年度 末		平成 1 1 年度 末		平成 1 2 年度 末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	84	1.0	53	1.1	84	1.1
買 現 先 勘 定	-	-			-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-			-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	5,126	60.5	2,528	52.0	4,177	55.6
公 社 債	2	0.0	-	-	2	0.0
株 式	1,644	19.4	1,000	20.6	699	9.3
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	3,480	41.1	1,528	31.4	3,476	46.2
貸 付 金	-	-	-	-	-	-
不 動 産	-	-	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-	-	-
そ の 他	3,257	38.5	2,280	46.9	3,257	43.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-	-	-
合 計	8,468	100.0	4,862	100.0	7,519	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-	-	-

(注) 平成 12 年度末は、その他有価証券については時価相当額を計上しております。

なお、【参考】欄には、時価評価前の資産の構成を記載しています。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

【参考】

区 分	平成12年度	平成11年度	平成12年度
現預金・コールローン	31	53	31
買 現 先 勘 定	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-
有 価 証 券	2,598	2,528	1,649
公 社 債	2	-	2
株 式	644	1,000	300
外 国 証 券	-	-	-
公 社 債	-	-	-
株 式 等	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1,952	1,528	1,948
貸 付 金	-	-	-
不 動 産	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	-
そ の 他	976	2,280	976
貸 倒 引 当 金	-	-	-
合 計	3,606	4,862	2,657
うち外貨建資産	-	-	-

(注) 平成12年度末は、その他有価証券については時価相当額を計上しております。

なお、【参考】欄には、時価評価前の資産の増減を記載しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成12年度	平成11年度
利息及び配当金等収入	78	36
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	78	36
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	0
商品有価証券売買益	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	451	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	451	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	530	36

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成12年度	平成11年度
支 払 利 息	0	0
商 品 有 価 証 券 売 買 損	-	-
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
国 債 等 債 券 売 却 損	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	-	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	-	-
合 計	0	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成12年度	平成11年度
現預金・コールローン	0.08	0.07
買 現 先 勘 定	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
公 社 債	0.74	-
株 式	62.49	3.50
外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	11.41	1.02

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

海外投融資の利回り
該当ありません。

売買目的有価証券の評価損益
該当ありません。

有価証券の時価情報（有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成12年度末				
	帳簿価額	時 価	差	損 益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,001	1,950	948	948	-
公 社 債	2	2	0	0	-
株 式	699	1,644	944	944	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	300	304	4	4	-
合 計	1,001	1,950	948	948	-
公 社 債	2	2	0	0	-
株 式	699	1,644	944	944	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	300	304	4	4	-

- 平成12年度末において、時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成12年度末
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	-
その他有価証券	3,176
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-
非上場外国債券	-
その他	3,176
合 計	3,176

(単位:百万円)

区 分	平成11年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差	損 益	
				うち差益	うち差損
商品有価証券	-	-	-	-	-
有 価 証 券	2,528	3,532	1,004	1,004	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式	1,000	1,999	999	999	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	1,528	1,532	4	4	-
合 計	2,528	3,532	1004	1004	-

(注)平成11年度末における有価証券は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則により、非開示とされた有価証券を除いております。

- 平成11年度末において、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則により開示の対象から除いた有価証券はありません。

金銭の信託の時価情報
該当ありません。

5 . 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成12年度	平成11年度	科 目	平成12年度	平成11年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	84	53	保険契約準備金	253	109
預 貯 金	84	53	支 払 備 金	85	30
有 価 証 券	5,126	2,528	責 任 準 備 金	167	78
国 債	2	-	契約者配当準備金	0	-
株 式	1,644	1,000	代 理 店 借	0	0
その他の証券	3,480	1,528	再 保 険 借	4	1
不動産及び動産	9	6	そ の 他 負 債	51	41
動 産	9	6	未 払 法 人 税 等	2	2
代 理 店 貸	0	-	未 払 金	-	0
その他の資産	3,247	2,274	未 払 費 用	46	38
未 収 金	45	16	預 り 金	2	0
前 払 費 用	26	27	仮 受 金	0	0
未 収 収 益	0	-	退 職 給 与 引 当 金	-	1
預 託 金	41	41	退 職 給 付 引 当 金	2	-
仮 払 金	12	2	価 格 変 動 準 備 金	3	1
保険業法第113条繰延資産	2,555	1,648	繰 延 税 金 負 債	343	-
ソフトウェア	551	518	負 債 の 部 合 計	659	155
その他の資産	15	19	(資本の部)		
			資 本 金	8,000	5,000
			欠 損 金	796	292
			当 期 未 処 理 損 失	796	292
			(当 期 損 失)	(503)	(292)
			評 価 差 額 金	605	-
			資 本 の 部 合 計	7,809	4,707
資産の部合計	8,468	4,862	負債及び資本の部合計	8,468	4,862

(平成12年度の注記事項)

1. 有価証券の評価は、その他有価証券については、時価のあるものについては時価法、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債については、移動平均法による償却原価法(定額法) それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. 動産の減価償却の方法は、定率法により行なっております。
3. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
4. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
6. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
7. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行なっております。
8. 当期より、従来の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて計上しております。
9. 保険業法第113条繰延資産への繰入額及び償却額の計算は、保険業法第113条及び定款の規定により算出した額を計上しております。
10. 動産の減価償却累計額は4百万円であります。
11. 1株当たり当期損失は、4,840円71銭であります。
12. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産の額は、605百万円であります。
13. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機とその周辺機器及び事務用備品等があります。
14. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

契約者配当準備金繰入額	0百万円
当年度末現在高	0百万円
15. 担保に供されている資産の額は2百万円であります。
16. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
17. 退職給付債務の算定につきましては簡便法を採用しており、退職給付引当金は2百万円であります。なお、会計基準変更時差異は生じておりません。
18. 繰延税金負債の総額は、343百万円であります。
なお、繰延税金負債の発生は、その他有価証券の評価によるものであります。
19. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6 . 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成12年度	平成11年度
		金 額	金 額
経常	経常収益	898	152
	保険料等収入	367	115
	保険料等収入	367	115
	資産運用収益	530	36
	利息及び配当金等収入	78	36
	預貯金利息	0	0
	有価証券利息・配当金	78	36
	その他の利息配当金	-	0
	有価証券売却益	451	-
	その他の経常収益	0	0
損益の部	経常費用	1,395	441
	保険金等支払	80	3
	保険給付	39	-
	その他の返戻	24	0
	再保料	0	0
	責任準備金等繰入	15	2
	責任準備金繰入	143	109
	責任準備金繰入	55	30
	資産運用費用	88	78
	支払利息	0	0
	事業経常費用	0	0
	その他の経常費用	1,899	1,834
	税減価償却費	497	288
	退職給付引当金繰入	33	6
	退職給付引当金繰入	143	97
	退職給付引当金繰入	-	1
	退職給付引当金繰入	1	-
保険業法第113条繰延資産償却費	319	183	
保険業法第113条繰延	(1,226)	(1,794)	
経常損失	496	288	
特別損部	特別利益	-	-
	特別損失	1	1
	価格変動準備金繰入額	1	1
契約者配当準備金繰入額	0	-	
税引前当期損失	499	290	
法人税及び住民税	3	2	
当期損失	503	292	
前期繰越損失	292	-	
当期未処理損失	796	292	

(平成12年度の注記事項)

1. 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成11年1月22日)を適用し、有価証券の評価方法を変更しておりますが、従来の方法によった場合と比べ経常利益に与える影響はありません。
2. 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成10年6月16日)(簡便法)を適用しておりますが、従来の方法によった場合と比べ経常利益に与える影響はありません。
3. 当期から、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成11年1月22日)の適用に伴う保険業法施行規則の改正により損益計算書の作成に関して記載方法を変更いたしました。その主な内容は次のとおりであります。

従来、「有価証券償還損益」として表示しておりました公社債に係る金利調整差額を「利息及び配当金等収入」に含めて計上しております。
4. 有価証券売却益の内訳は、株式451百万円であります。
5. 退職給付費用の総額は、1百万円であります。
6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

		平成12年度
基礎利益	A	897
キャピタル収益		451
金銭の信託運用益		-
売買目的有価証券運用益		-
有価証券売却益		451
金融派生商品収益		-
為替差益		-
その他キャピタル収益		-
キャピタル費用		-
金銭の信託運用損		-
売買目的有価証券運用損		-
有価証券売却損		-
有価証券評価損		-
金融派生商品費用		-
為替差損		-
その他キャピタル費用		-
キャピタル損益	B	451
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	446
臨時収益		-
再保険収入		-
危険準備金戻入額		-
その他臨時収益		-
臨時費用		50
再保険料		-
危険準備金繰入額		50
個別貸倒引当金繰入額		-
特定海外債権引当勘定繰入額		-
貸付金償却		-
その他臨時費用		-
臨時損益	C	50
経常損益	A + B + C	496

(注)「基礎利益」には、保険業法第113条及び定款の規定により算出した保険業法第113条繰延額をその他基礎費用として1,226百万円計上しております。

8. 損失処理に関する書面

(単位：千円)

科 目	平成12年度	平成11年度
	金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失	796,053	292,885
損 失 処 理 額	-	-
次 期 繰 越 損 失	796,053	292,885

9. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成12年度末	平成11年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,594	3,997
リスクの合計額 (B)	203	134
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	5489.4%	5953.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 平成13年金融庁告示第19号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準が一部変更されておりますので、平成11年度及び平成12年度の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。
3. 「リスク合計額」は各リスク相当額の合計額です。

12. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		平成12年度末	平成11年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険のみを対象としています。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号及び平成10年金融監督庁・大蔵省告示第52号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。

13. 平成12年度特別勘定の現況

該当ありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。